

社会分野の事業紹介

1. 背景

(株)日立ソリューションズ東日本（以下HSE）は、創業後まもなく、首都圏を中心とした電力、交通分野に参画し、次いでNTT殿を始めとした通信分野、さらにこの10年ほどで、東北・北海道を中心に電力、ガス等のエネルギーおよび交通分野に参画している。

HSEの社会インフラ事業は主にエネルギー、交通、通信などの分野である。この分野は2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けた投資、サーバーやストレージ、ネットワークといった従来型ITプラットフォームからSMAC（ソーシャル、モバイル、アナリティクス、クラウド）プラットフォームへの変化などを背景に、今後最も投資が期待される市場の一つである。

社会インフラ市場は、民間市場でありながら行政と密接に絡む分野であり、2016年4月に設置した社会ソリューション本部の事業方針は、エネルギー分野、モバイル端末業務を主軸とした通信分野等で研鑽してきた社会インフラ分野での技術力を民需系顧客へ展開させることにある。

2. 本部概況

2.1 本部事業運営方針

地域やお客様に対する責務、事業方針、本部員の考え方などについて事業運営方針を以下のように定めている。

- ① 日立グループの社会インフラ分野の事業成長に寄与するため、北海道・東北・首都圏のお客様に対してIT化計画の策定、システム構築、稼動維持まで一貫して対応することができる組織を目標とする。
- ② 電力・ガスシステム改革（小売全面自由化、発送電（導管）分離、料金規制撤廃）に向けた新ビジネス（技術領域）分野への参画を通して、人財育成等を含めて日立グループとしての対応力を強化する一翼を担うと共に、自社事業の拡大を図る。
- ③ 仕事と生活の調和（ワークライフバランス）への取り組みを強化し、事業の源泉である人財の確保と継続的な人財育成施策を進め、ES向上と人財育成による継続的なモチベーションや技術力の向上を図る。また、多様な業務／就業形態を創出し、社員の選択

の幅を広げ、強みを活かしやすくするために、SI事業からサービス事業への比率を向上させる。

2.2 本部事業概況

事業エリアは、東北・北海道および首都圏、主なお客様は電力、ガス、交通分野等の社会インフラ企業と通信大手各社殿となっている。

サービス内容は、システム開発、インフラ設計、稼動維持、コンサル事業である。売上の大半はシステム構築と開発に関わるものであり、事業別の売上構成は、18年度で、エネルギー（含 交通）40%、通信24%、社会民需15%、社会・公共連携インフラ事業23%となっている。以下に主な事業の概要を述べる。

2.3 主な事業別概況と方向性

(1) エネルギー事業

主な事業エリアは東北・北海道および首都圏のエネルギー・交通分野であり、業務システム開発、大規模インフラ設計、稼動維持を提供している。

2015年までの電力市場は、電力10社他で独占されていたが、電力自由化に伴うエネルギー関連企業の電力ビジネス参入に伴う自由化競争が激化した。2020年に向けて発電部門と送配電部門の分離、小売業者を含めた電力会社同士の競争の激化が進む国内市場において、需要家の囲い込み強化とIT投資の拡大が期待されている。

また、2022年4月には大手ガス会社の小売事業と導管事業を別会社に分離して利用条件を公平化する「導管分離事業」が行われ、最終的に完全自由化を行う予定になっている。このような電力・ガス業界の相互参入など市場環境の変化、低炭素社会や自然災害への対応などの環境要因も世界経済の成長エンジンといえる。また、東・東南アジアを中心とした旺盛なインフラ投資など、たくさんの視点から注目されている市場である。

HSEとしては、エネルギー市場に対し、これまで蓄積してきた事務系システム、営業系システム、スマートメータシステム等のシステム開発を通して得られた業務ノウハウやインフラ技術に加え、新たに、RPAソリューション事業と、BIツールや見える化等自社製品を組み合わせたソリューションを提供することで、サービスの厚みを増し、市場競争力を高めていく考えである。

また、交通分野においては、これまでに鉄道各社間との各種相互連携が進んだことで各種システム連携が多岐に渡り、かつ膨大な利用者データを得ることができ、これらデータを分析・活用することで、さらなる利用者拡大に向けたサービス向上への取り組みが重要視されている。また主要都市間の列車運行については、今まで以上の効率と安定性が求められており、車両管理、運行制御の他、次世代の輸送管理システム構築への取り組みが進んでいる状況である。

HSEとしては、今後計画されている大規模なリプレイス案件において、業務AP開発やインフラ面での参画を進め、中長期レンジでの継続対応に向けて日立グループ各社との連携強化を行い市場競争力を高めて行く。

(2) 通信事業

主な事業エリアの首都圏では大手通信会社における高速認証管理基盤サービス、公的機関と連携した携帯端末の位置情報管理システムを始めとした各種通信プロトコルをサポートするサービスプログラムの開発を行っている。さらにデータマイグレーション（移行）を始めとしたデータマネージメント事業を推進している。通信市場規模は、スマートフォンの需要も一巡し安定化した。昨今までの爆発的な需要の伸びも見込めず停滞期に入ったが、2020年に向けては東京オリンピック、パラリンピックに向けた無料公衆Wi-Fi、第5世代移動システム等のICTインフラの高度化による市場拡大が見込まれる。さらに無線通信を使用するIoT（Internet of Things）の進化による高速・大容量の通信インフラの需要拡大とクラウドコンピューティング普及によるオープン＆ビッグデータ活用においては、昨今の自然災害に対する災害ハザードマップ等の拡充など、市場拡大が見込まれる。

現在、ビッグデータ分析に対して、HAF/EDC（Hitachi Application Framework / Event Driven Computing）とOSS技術（MapR等）を組み合わせることで、分析処理の多重化と処理データの分散化を行い、高速に処理する基盤構築を進めている。

通信分野は、市場ニーズに合わせ、迅速かつ柔軟なサービス提供を行う必要があり、システム開発に短納期、高品質、柔軟性が求められる。HSEではこの顧客システム要件に対して、HSEのアプリケーション開発基盤（AppSQUARE）を適用することで、工事管理やネットワーク設備管理などの業務システム案件で顧客ニーズに応えるシステム構築してきた。

今後も、AppSQUAREの顧客業務への適用推進を積極的に展開し、市場競争力を確保していく考えである。

(3) 社会民需事業（通信事業者連携）

主な事業エリアは、大手住宅設備会社が中心である。コールセンタ受付から現場作業員の動態管理、売上管理までを一貫してサポートする基幹業務システムと大手通信会社の回線を利用したモバイル端末（Android）が連動することで、設備保守メンテナンス作業の効率化、決済処理の迅速化、CS向上を実現する。

本システムは、日立ソリューションズ（以下、HISOL）グループ各社の製品（フィールド業務情報共有システム、快作レポート+）とHSEのスケジュール管理（SynViz S2）の製品を組み合わせることで基幹業務システムに適用する。

(4) RPA/AIデジタルサービス事業への参入と拡大

HSEは、HISOLグループ成長戦略と連動し、首都圏および東日本エリアを中心に、RPA（Robotic Process Automation）/AIによる「真の働き方改革」デジタルサービス事業を展開中である。本ソリューションは、①真の働き方改革を阻害する単純なパソコン作業からの社員解放（創造的な業務時間確保）、②労働人口減少問題（有事への備え）に貢献するサービスである。

具体的には、働き方改革にまつわる多様な顧客課題に対して、HISOLが提供するRPA製品「Automation Anywhere」を軸としたソフトウェアロボット技術に、AI-OCR製品「活文IDE」やAIチャットボット（音声認識・音声合成）等、日立グループ各社と自社の製品技術を組み合わせることで、ベストプラクティクスへ導くサービスである。

2018年度は、大手物流企業や地方銀行で新規受注を獲得し、一定の事業収益を確保しながら、人材育成強化中である。2018年度 HSE全社として、本格的な事業推進を図る狙いで、全業種横断組織「RPA推進センタ」を設立し、更なる事業拡大に取り組む。

3. おわりに

今後も、パラダイムシフトへの変遷に追随しながら、HSEが社会インフラ分野の各事業領域で培った技術・ノウハウ・人材と日立グループ全体の強みを活かすことで、社会イノベーションビジネス牽引の一助を果たし、顧客とともに成長へ寄与していく考えである。